

平成 21 年 7 月 31 日 (金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 渡邊 学 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(7月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年 10 月から本年 9 月までに実施済み又は実施予定として、7 月 21 日時点で把握できたものは、全国で 3, 841 事業所、約 22 万 9 千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が 60. 8%、「契約（期間工等）」が 22. 4%、請負が 7. 8%等となっている。

【集計結果】 3, 841 事業所 229, 170 人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	139, 341 人	(60. 8%)
契約（期間工等）	51, 420 人	(22. 4%)
請負	17, 953 人	(7. 8%)
その他	20, 456 人	(8. 9%)

※ 6 月報告分より、対象期間を本年 6 月末までから本年 9 月末までに拡大している。

※ 対象期間を本年 6 月末までとして集計した場合は **225, 098 人**となる。

※ 6 月報告 3, 716 事業所、223, 243 人以降に把握したものを累計したものである。

※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 139,341 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	68,404	65,719	446	151	2,088
中途解除	61,241	60,584	297	56	304
不明	9,696	9,579	89	16	12

契約(期間工等) 51,420 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	39,861	37,211	126	181	2,343
解雇	9,969	7,602	684	998	685
不明	1,590	1,173	2	160	255

請負 17,953 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,553	6,703	33	61	756
中途解除	8,966	7,914	39	0	1,013
不明	1,434	1,340	0	0	94

その他 20,456 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	6,761	4,283	665	637	1,176
解雇	12,200	6,253	633	3,538	1,776
不明	1,495	1,016	141	39	299

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年7月までに実施済み又は実施予定のものが206,838人(90.3%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(参考) 複数月の 雇止め等
229,170	5,408	15,554	48,768	35,736	26,400	47,009	12,189	6,307	6,886	2,581	413	513	21,406
(5,927増)	(増減なし)	(2増)	(29増)	(116増)	(13増)	(133増)	(65増)	(162増)	(2,020増)	(2,375増)	(248増)	(305増)	(459増)
	2.6%	7.5%	23.5%	17.2%	12.7%	22.6%	5.9%	3.0%	3.3%	1.2%	0.2%	0.2%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年7月までに実施済み又は実施予定の206,838人のうち、125,386人について判明し、うち喪失者は3,374人で喪失者割合は2.7%であった。

(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	125,386	67,706	33,082	10,780	13,818
うち喪失者数	3,374	1,981	903	477	13
(喪失者割合、%)	2.7	2.9	2.7	4.4	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（229,170人）のうち、205,866人について判明し、うち加入者数は203,044人で、加入割合は98.6%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	205,866	120,221	50,326	15,466	19,853
うち加入者数	203,044	119,503	50,175	15,294	18,072
(加入者数割合、%)	98.6	99.4	99.7	98.9	91.0

6月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（223,243人）のうち、別途の把握を行った102,583人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数102,583人のうち、離職者数は100,895人、受給資格決定者数は72,558人（離職者数の71.9%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者100,895人のうち90,555人（89.8%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	102,583	52,933	38,989	5,861	4,800
うち離職者数	100,895	51,896	38,547	5,718	4,734
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	72,558 71.9%	36,717 70.8%	27,907 72.4%	4,362 76.3%	3,572 75.5%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	90,555 89.8%	47,100 90.8%	33,586 87.1%	5,243 91.7%	4,626 97.7%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者100,895人のうち、35,375人（35.1%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	102,583	52,933	38,989	5,861	4,800
うち離職者数	100,895	51,896	38,547	5,718	4,734
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	35,375 35.1%	19,813 38.2%	12,380 32.1%	1,807 31.6%	1,375 29.0%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	4,335	89	1,698	25	1,213	43	162	2	1,262	27
2	青森	3,146	55	1,657	37	631	15	640	3	218	13
3	岩手	4,712	118	3,060	78	1,106	28	123	4	423	28
4	宮城	5,150	148	3,992	106	334	19	463	8	361	36
5	秋田	3,487	132	1,843	54	988	61	27	2	629	38
6	山形	5,666	118	4,640	83	716	32	133	2	177	17
7	福島	7,258	204	4,648	109	1,212	62	440	11	958	59
8	茨城	5,292	73	2,745	47	966	22	1,018	8	563	7
9	栃木	5,802	75	2,977	46	1,581	25	1,025	10	219	8
10	群馬	4,490	83	2,447	52	1,763	15	101	3	179	19
11	埼玉	5,363	71	2,876	45	1,721	9	248	5	518	23
12	千葉	3,535	89	2,284	62	537	25	316	4	398	13
13	東京	8,156	123	535	20	3,842	64	3	1	3,776	47
14	神奈川	7,765	105	5,293	57	1,605	32	98	5	769	36
15	新潟	3,582	82	2,324	40	812	25	109	6	337	24
16	富山	4,454	60	3,475	49	804	16	48	4	127	7
17	石川	2,863	69	1,696	45	1,043	24	35	2	89	11
18	福井	2,617	33	2,286	27	119	4	152	6	60	1
19	山梨	3,555	62	2,043	43	1,101	18	195	5	216	17
20	長野	10,119	242	7,441	172	1,108	49	786	11	784	47
21	岐阜	7,294	91	5,662	63	683	15	469	3	480	29
22	静岡	9,473	141	6,324	99	1,461	17	642	17	1,046	30
23	愛知	38,733	131	21,682	92	12,508	33	3,293	15	1,250	26
24	三重	8,667	84	5,475	68	2,843	16	262	6	87	10
25	滋賀	5,830	47	3,368	30	449	10	1,405	3	608	8
26	京都	3,004	113	2,084	93	541	7	0	0	379	13
27	大阪	4,453	85	1,646	35	2,073	40	248	4	486	28
28	兵庫	4,207	92	3,476	74	286	19	255	5	190	11
29	奈良	1,812	111	997	66	228	27	23	2	564	28
30	和歌山	816	67	492	28	47	11	9	1	268	28
31	鳥取	2,392	97	1,839	45	223	16	40	1	290	54
32	島根	2,154	48	1,078	30	395	16	503	4	178	9
33	岡山	4,270	107	3,301	69	724	22	9	1	236	27
34	広島	5,759	75	4,421	66	1,093	19	146	3	99	8
35	山口	4,017	45	3,304	40	395	5	173	3	145	8
36	徳島	1,656	29	1,088	18	132	4	341	4	95	8
37	香川	883	31	675	19	176	17	2	1	30	2
38	愛媛	1,231	27	959	19	207	6	0	0	65	2
39	高知	621	23	152	11	396	12	65	1	8	2
40	福岡	4,075	72	2,460	53	523	14	766	2	326	10
41	佐賀	2,142	42	1,485	32	332	8	242	3	83	4
42	長崎	1,582	24	934	13	205	5	171	4	272	9
43	熊本	3,493	52	1,987	37	1,298	19	81	2	127	8
44	大分	4,436	65	1,514	36	548	8	1,870	11	504	15
45	宮崎	2,737	59	1,566	45	342	12	606	2	223	13
46	鹿児島	2,005	44	1,367	30	82	6	210	6	346	12
47	沖縄	81	8	45	1	28	4	0	0	8	4
		229,170	3,841	139,341	2,409	51,420	976	17,953	206	20,456	884

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年9月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、7月21日時点で、41,313人であった。

【7月正社員離職者数 合計：41,313人 製造業：21,643人 運輸業：1,182人 卸・小売業：5,238人 その他：13,250人】